

第3期大田原市未来創造戦略策定に係る意見公募手続（パブリックコメント）の実施結果について

- 1 名称 第3期大田原市未来創造戦略
(大田原市版デジタル田園都市国家構想総合戦略)
- 2 計画案の公表日 令和5年12月25日(月)
- 3 意見公募実施期 令和5年12月25日(月)から令和6年1月15日(月)まで
- 4 意見の提出状況 5名、0団体 計5件
(提出方法: 郵送0件、ファクシミリ0件、電子メール3件、窓口持参2件)
- 5 提出された意見 9件
- 6 提出された意見に対する市の考え方

意見の対象	No	意見の内容	市の考え方
策定方針	1	<p>・大田原市未来創造戦略(案)では、あまり超高齢化社会到来について触れていないのはなぜか。少子化の進行とともに超高齢化の到来を課題とすべきと進言する。</p> <p>他の自治体同様大田原市においても人口の約30%が65歳以上の高齢者になるようとしている。このような超高齢化社会の到来は、医療や介護などの社会保障関係費を増大させ、地域コミュニティにおいては、担い手の高齢化や人材不足が深刻化するなど、自治体経営に様々な影響を及ぼす可能性がある。高齢者本人にとっても、生涯現役として、それぞれの地域で活躍できる「地域の支え手」となれるような仕組みを構築することが求められていることを本市でも、もう一度考えてみるべきである。</p> <p>少子高齢化の進展や核家族の増加、生活圈域の拡大、中山間地の過疎化など地域の連帯感や帰属意識、活力が低下し住民相互の交流や支え合いの場としての地域コミュニティ機能が次第に低下していると考えられる。人間関係の希薄化や地域に対する無関心から地域における安心安全の確保も危ぶまれるため、住民や自治会その他多様な主体との連携により地域課題を発見、解決していく仕組みを構築することあわせて、住民同士が共助の精神でつなげていくこと、地域コミュニティの活性化が重要であり、求められていると考える。</p>	<p>本戦略においては、「少子化」と「高齢化」を人口減少の要因として捉えています。</p> <p>「少子化」を抑制するための対応等につきましては、基本目標3に施策の方向性を示しています。</p> <p>一方、「高齢化」につきましては、「高齢化」そのものに歯止めをかけることは難しいことから、「高齢化」が進展しても、住み慣れた地域で生き生きと暮らせるような地域づくりについて、基本目標4に施策の方向性を示しています。</p> <p>ご意見いただいた「地域コミュニティの活性化」につきましては、市としても非常に重要かつ必要な取組であると考えており、「大田原市地域福祉計画」においても、重点的に取り組んでおります。基本目標4-1「幸福感向上の実現に向けた知恵と愛のある協働互敬のまちづくり」は、まさに高齢化社会における地域づくりに必要な施策の方向性を示しています。</p> <p>なお、高齢者に対する支援等の具体的な施策につきましては、部門別計画である「大田原市あんしんプラン」に各種事業の進め方を定め、事業を実施しておりますので、ご理解いただけますようお願いいたします。</p>
未来創造戦略「基本目標1 活力ある豊かな大田原市をつくとともに、安心して働けるようにする」P.8~P.10	2	<p>・政策パッケージ2「分野別地域産業の競争力強化」における園芸拡大支援事業の分野で販売額を1,000万円以上の農家を増やすのであれば、これからの担い手には作業設備の補助がないと難しいと考える。大田原の農業を安定的で未来に続く農業にしていくには、年齢別で若手への補助率を多くする等の支援も必要である。</p> <p>また、スマート農業推進として、現在行われている大田原市の空散をドローンに変更したり、各地域の若手農家にドローン免許やそれに付随するものの支援を行うことも一つの手法と考える。</p>	<p>農業を成長産業のひとつとして育てるため、次代の本市農業を担う人材に対する必要な支援を行い、国や県の事業ともうまく連携しながら、担い手育成やスマート農業の推進を図ってまいりたいと考えております。</p> <p>なお、本戦略は地方創生における施策の方向性を示すものとなりますので、具体的な事業につきましては、担当部署において、ご提案いただいた内容も含めて、引き続き、検討を続けてまいります。</p>

意見の対象	No	意見の内容	市の考え方
未来創造戦略 「基本目標1 活力ある豊かな大田原市をつくとともに、安心して働けるようにする」 P.8~P.10	3	・圃場整備事業では、練貫十文字交差点付近南側、市野沢地区では地層が浅く大きい石が多くあり園芸作物への変換が難しいと考える。	本戦略は地方創生における施策の方向性を示すものとなりますので、具体的な事業につきましては、担当部署において、ご提案いただいた内容も含めて、事業主体である栃木県と協議しながら、事業を進めてまいります。
	4	・大田原市の農業委員会委員の若手が少なく、未来につなげるためにも若手委員の増員（2～3人）も必要と考える。	農業委員につきましては、現状は、公募方式により、団体推薦または立候補された方を選考委員会等の手続きを経て、任命しております。 任命にあたっては、年齢、性別等に偏りが無いよう配慮が求められておりますので、農業委員の活動をPRし、女性も含めた若者の応募につながるよう努めてまいります。
未来創造戦略 「基本目標2 大田原市とのつながりを築き、新しい人の流れをつくる」 P.11~P.14	5	・政策パッケージ1「大田原市への移住・定住の推進とつながりの構築」における主な事業に「移住定住サポート事業」があり、 ・政策パッケージ2「多様化する居住ニーズへの対応」における主な事業には「空き家等情報バンク推進事業」、基本目標4の政策パッケージ3「人口減少による空き家・遊休施設等の有効活用」においては空き家の有効活用をあげている。 移住定住希望者からは、「空き家」について、提供される家屋がきちんと管理されている事が求められていると考える。移住定住と、空き家バンクの担当部署は違うが、大田原市の総合戦略となるため、異なる分野でも横のつながりを持って、連携し進めてほしい。	移住定住促進と空き家対策は、地方創生において重要な施策として考えており、現在もそれぞれの担当部署において情報共有を図りながら事業を進めております。今後も引き続き、関係部署で連携しながら、地方創生の取組を推進してまいります。
	6	・政策パッケージ3「地域資源を活用した観光振興」における文化・芸術・スポーツを活用したまちづくりの推進の主な事業の欄に、「大田原マラソン大会」の追加提案。 令和5年11月に、4年ぶりの開催となった当該大会は、2,000人を超えるランナーが出走し、マラソンの部の制限時間が4時間とハイクラスなマラソン大会であることから、知名度も高く、全国からエリートランナーが参加する大会となっている。 今後毎年開催することで、参加者や応援者の増加、マスメディアやSNS等による大田原市の知名度向上により、観光振興につなげることが可能と考える。	大田原マラソン大会は、市を代表するイベントであり、市の知名度向上、関係人口の増加にも資する事業と考えますので、基本目標2-3-(2)「文化・芸術・スポーツを活用したまちづくりの推進」の主な事業として追記いたします。

意見の対象	No	意見の内容	市の考え方
<p>未来創造戦略 「基本目標3 結婚・出産・ 子育ての希望 をかなえる」 P.15～P.17</p>	7	<p>・大田原市の教育を受けさせたいと思えるような本市独自の教育活動の充実を図ることは大賛成である。</p> <p>教育は人格の完成を目指して行われるものであり、人格形成の基礎を培う幼児期の教育においては、質の高い教育・保育を総合的に提供することが重要と考える。また、小中学校においては、子どもたちに「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」をバランスよく育成することが重要な課題である。</p> <p>大田原市の各学校では子どもや地域の実態を踏まえ、創意工夫を生かし特色ある学校づくりを推進するとともに学校、家庭、地域などの取り巻くすべての大人が緊密に連携し、総力を挙げて子どもたちの教育にかかわっていくことが必要と考える。</p> <p>人権尊重を基盤に一人ひとりの能力、適性に応じた教育活動を展開するとともに幼稚園、保育園と小学校の連携の推進や小中学校9年間を見通した系統的な教育を行う小中一貫教育の推進が求められていると考える。大田原市の教育を受けさせたいと思えるような質の高い大田原市を前面に打ち出すべきである。</p>	<p>本戦略の基本目標3-2-(1)において、「特色ある学校教育の充実」について記載しています。ご提案いただいたとおり、幼児期教育から高等教育まで、一貫した理念のもと、大田原市ならではの教育活動を推進することは重要であると考えますので、そういった教育を実施できる体制づくりに今後とも努めてまいりたいと考えております。</p> <p>本戦略は、地方創生における施策の方向性を示すものとなります。具体的な事業につきましては、教育委員会において、指針等を作成し実施しておりますので、ご理解いただけますようお願いいたします。</p>
<p>未来創造戦略 「基本目標4 ひとが集う、 安心して暮ら すことができる 魅力的な大 田原市をつ くる」 P.18～P.22</p>	8	<p>・政策パッケージ5「市民が担い手となる地域防災体制の充実」における災害予防対策の充実と消防力の充実強化の主な事業の欄に、「防災リーダー育成推進事業」を追加提案。</p> <p>コロナ禍の時期を除き毎年防災士養成講座が開かれ、防災士の数は着実に増えているが、防災士制度の特色である自主防災組織への参画等の地域貢献は極めて低調な状況にあると認識している。</p> <p>現在策定中の「大田原市地域防災計画（案）」に於いて、「自主防災組織では活動の形式化、活動に対する市民の意識不足、組織役員の高齢化等組織結成後の問題も発生しているため、常に活性化に努め、災害発生時に自主防災組織が効果的に機能するよう働きかける必要がある」との「現状と課題」に関する記載がある。</p> <p>防災士数が増加しているにも拘わらず自主防災組織への参画等の地域貢献が進まないのは、養成した後に「活用」を働きかけるプロセスが希薄で弱いことに問題があるように感じるため、当該プロセス強化のため、参加型のフォローアップ研修（防災図上訓練など地域の特性に沿った参加型の企画）を定期的に繰り返し行うことにより、リーダーを育成し、自主防災組織への参画等地域貢献への働きかけを行うことが必要と考える。</p>	<p>地域における防災体制の強化を図るためには、自主防災組織においてリーダーとなる存在が必要であり、防災士の方々にその役割を担っていただくことは、防災士養成の目的のひとつであります。</p> <p>本市では、防災士養成後の地域の自主防災組織への参画促進にも取り組んでおりますが、まだ、地域において活動できる防災士の数が足りないと考えております。</p> <p>そのため、本戦略の計画期間中の主な事業は「防災士養成推進事業」とし、進捗状況を勘案しながら、ご提案いただいた地域への参画促進につきましても併せて進めてまいりたいと考えております。</p>

意見の対象	No	意見の内容	市の考え方
未来創造戦略 「基本目標4 ひとが集う、 安心して暮ら すことができ る魅力的な大 田原市をつく る」 P.18~P.22	9	「ふれあいの丘」を改造して「大田原彫刻 の丘美術館」（仮称）を設立し、芸術・文 化の拠点及び観光資源として既存施設の有 効活用・活性化をはかることを提案する。	ご提案いただいた事業につきまして は、基本目標4-3-(2)「公共施設等の 適正管理」の内容に係る具体的なご提案 であります。 本戦略は、地方創生における施策の方 向性を示すものとなりますので、具体 的な事業につきましては、ご提案の内 容も含めまして、今後どのような活 用ができるか、担当部署において、 引き続き検討してまいります。